

令和3年度第2回多摩市地域包括支援センター運営協議会

要点録

○協議会概要

開催日時	令和4年1月26日(水) 19時00分～20時00分
開催場所	多摩市役所 301会議室 (Web参加併用開催)
出席委員 (会場)	住安 隼夫 委員 村松 啓子 委員 (計2名)
出席委員 (Web)	金 美辰 会長 山崎 雅枝 委員 上野 幸恵 委員 小林 正人 委員 新垣 美郁代 委員 木下 順夫 委員 田崎 博之 委員 (計7名)
欠席委員	河原 基人 副会長
事務局	健康福祉部長 小野澤 高齢支援課長 伊藤 地域ケア推進係長 定石 菊池主事 青木主事 亀山主事 保健医療政策担当部長 伊藤 介護保険課長 廣瀬 介護予防推進係長 五味田 基幹型地域包括支援センター職員 (計13名)
地域包括 支援センター	西部地域包括支援センター 多摩センター地域包括支援センター 北部地域包括支援センター(愛宕支所) 東部地域包括支援センター 中部地域包括支援センター (計5名)
公開区分	公開
傍聴者	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から無し

○議事内容

1 はじめに (1) 委員の就任について

【事務局】

資料1を用い、新任委員の就任報告を行う。

この度、介護保険運営協議会より推薦を受け、木下 順夫委員が新たに委員に就任した。

2 報告事項 (1) 令和3年度地域包括支援センター運営評価報告

【事務局】

資料2-①～③を用い、要点を説明。時間の関係上未達成項目を中心に説明。

(資料2-①)

- 32 ぐっどらいふミーティング（自立支援ケアマネジメント会議）の実績については二つの地域包括支援センターが未達成となった。しかし包括内で選定会議を行い提出ケースを精査して、会議の結果をより良い支援に活かしていることから、自立支援に資するケアマネジメントは適切に実施していることを確認している。
- 38 認知症サポーター養成講座の実績についてはコロナ禍で積極的な開催が難しかったことから2つの地域包括支援センターが未達成となった。次年度の本評価項目については、対象に合わせた幅広い講座を開催する必要があるという観点から、認知症サポーター養成講座に限定せず、対象ごとに適切なテーマを設定して実施した認知症講座も対象とする予定である。
- 41 認知症初期集中支援チームについては、4つの地域包括支援センターが未達成となったが、個別ケースの認知症支援については、各関係機関や医療機関等と連携して適切に支援を行っていることをケース確認会等を通じて確認している。また認知症支援の在り方や制度の運用、本評価項目については今後の課題であるため、来年度に向けて検討を行う予定である。

(資料2-②)

- 32 わがまちミーティング（地域課題会議）がコロナ禍などの影響で開催困難となり、基幹型地域包括支援センターの参加ができず未達成となった。しかし今年度は市全体の課題を検討する、地域課題ネットワーク会議を市主催で3回開催し、認知症の方の通いの場の創出について検討を進めており、来年度以降も個別地域ケア会議の積み重ねから地域課題を抽出し、引き続き検討を行う予定である。

2 報告事項 (2) 令和2年度地域包括支援センター決算報告

【事務局】

資料3を用い、要点を説明。

- ・主な執行内容は地域包括支援センター委託料、システム関連の経費、基幹型地域包括支援センター派遣職員の人件費等である。
- ・令和元年度と比べ決算金額が増加している理由については、高齢者人口の増加や業務量の増加を見込み、委託料の事務費を増額したことや、専用回線内で利用できるWeb会議システムを導入したことが理由として挙げられる。Web会議システムは年度途中から導入し、合計46回実施して移動時間削減による業務の効率化や感染症予防に繋がった。
- ・相談件数は各地域包括支援センター共通して毎年増加傾向であり、さらに令和2年度については民生委員と連携して行った、コロナ禍における高齢者の安否確認事業を実施したことにより、潜在的な高齢者の相談ケースも把握できたことから、結果として相談ケースが増加していると考えられる。

2 報告事項 (その他) 令和3年度地域包括支援センターアンケート結果について

【事務局】

参考資料を用い、地域包括支援センターアンケートについて要点を集約した上で説明を行った。

アンケートについては今年度初めて試行的に実施をしたが、様々な率直な意見を頂き運営について客観的に振り返ることができた。結果を運営方針策定の一助とできたことから、来年度以降も引き続き項目や対象を検討しながら継続を検討する予定である。

【会長】（意見）

アンケートの回収率が高いように感じた。地域に対しての想いが強いことが伺えた。

【委員】（意見）

地域包括支援センターと民生委員間の個別連携をより強化したいと考えている。また、他の民生委員から報告を受け、相談した案件の共有が不十分なケースがあると認識している。さらに情報連携も強化したい。

【北部地域包括支援センター】（意見）

日常の業務の中で民生委員との連携関係を更に強化していきたい。

3 協議事項 (1) 令和4年度地域包括支援センター運営方針（案）について

【事務局】

資料4を用い、目標の変更や文言の追加を行った部分を中心に説明。

(3ページ)

- ・個人情報の保護についてZoom等のWeb会議の取り扱いの指針を追記
- ・個人情報の取り扱いに不備が発生した場合の指針を追記

(5ページ)

- ・地域包括見守り名簿について取扱いの指針を追加
- ・民生委員連絡会の開催について、地域特性に応じたテーマを設定して開催するよう目標の変更修正
※アンケート結果を参考

(6ページ)

- ・より地域の現状に即した形で勉強会を開催するという趣旨から、テーマを拡大
※アンケート結果を参考（成年後見制度のみ→権利擁護・虐待防止・消費者被害）

(7ページ)

- ・元気塾リハビリテーション専門職の訪問同行支援を、相談支援の機能強化を目的として追加。相談支援を強化してより使いやすい制度とする観点から、来年度から手すりの設置等住宅改修の制度を利用する際は、リハビリ専門職同行訪問を必須とする予定。
- ・コロナ禍における計画的な介護予防教室の開催を目標に追加

(9ページ)

- ・認知症講座について、対象ごとに適切なテーマを設定して実施した講座もカウントに加えるよう目標を変更。また、コロナ禍の影響により小規模で開催する講座や、同じ対象に繰り返し講座を行う場合など、それぞれに合ったテーマを設定し実施をする予定。

【委員】（質問）

事前に事務局が各地域包括支援センターへ運営方針案について意見のとりまとめを行っていたが、地域包括支援センターから抽出した意見や質問をどのように運営方針に反映を行ったのか確認したい。

【事務局】（回答）

地域包括支援センターの意見を反映させた主な項目としては2点ある。

- ・認知症講座の目標設定について

令和3年度までは認知症サポーター養成講座に限定していたが、コロナ禍等の実情から、Web形式等幅を広げ、対象者にあった適切な形で開催が望ましいと考え、目標設定の幅を拡大した。

・民生委員地区連絡会について

当初は緊急時に備えた体制構築をテーマ案としていたが、テーマの幅を広げることで、地域の実情に合ったテーマで地区連絡会を開催し、地域課題の検討ができるよう変更した。

【委員】（質問）

過去5年間を比較すると地域包括支援センターの相談件数は増加していることが確認できるが、運営方針には啓発活動等（権利擁護に関するパンフレット作成やちらし作成等）業務量が増加している印象がある。人員も限られている中で、業務の効率化も考える必要があるが、何か業務を削減している点はあるのか。

【事務局】（回答）

今後も高齢者人口が増え、対象人数や業務量が増えていく中では、無駄な業務の削減や効率的に業務を行うことは重要であると考えている。例えば勉強会や普及啓発で利用するパンフレットや資料については、必ずしも独自のものを新たに作成する必要はないと考えており、必要に応じ、既存の物等を活用しながら、効率的に対応していく。

また専用回線を利用したWeb会議システムを導入したことで、ケース確認会やコアメンバー会議、代表者会議等、従来は対面で実施していた会議をリモートで行っており、移動時間の削減や会議時間の短縮等図っている。

機能強化の面では、今年度から実施しているリハビリテーション専門職の同行支援を実施しており、初回訪問で精度の高いアセスメントができるなど、有効に活用されていることを確認している。また今年度北部見守り相談窓口や愛宕支所の開設など、地域の見守り機能を強化し、担い手の育成なども行いながら地域づくりに取り組んでいるところである。引き続き適切な運営を行い業務の効率化を図りたいと考えている。

【委員】（質問）

実施すべき業務は当然実施すべきと考えるが、地域の実情に応じて業務量のバランス調整をすることは必要だと考えるがいかがか。

【事務局】（回答）

地域の実情に応じて柔軟に業務を行うことはもちろん必要だと考えており、各包括からの意見を参考にし、お互いに支え合いながら地域包括支援センター業務を実施していきたいと考えている。

4 その他 （1）北部包括愛宕支所・北部高齢者見守り相談窓口の開設完了について

北部地域包括支援センターより要点を説明。

【北部地域包括支援センター】

- ・北部地域包括支援センター愛宕支所及び北部高齢者見守り相談窓口を9月に開設
- ・開設前に地域の民生委員とワークショップを行い、見守りについて課題の抽出、検討を行った。
- ・2月に地域住民を交えてワークショップを開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で延期となった。

以上